


「県外自主避難者等への情報支援事業」

総括報告書

平成28年3月31日

 株式
会社 三菱総合研究所

1. 「県外自主避難者等への情報支援事業」の概要

■ 背景

- 東日本大震災後2年が経過（※平成25年度、本事業開始時点）したが、いまだ、原子力災害の影響により福島県から県外に多くの方々が避難。
- 避難者には、避難元・避難先の情報を知りたいというニーズがあるものの、避難元自治体の現状と見通しや、避難先自治体における支援情報などの十分な情報が得られず、不安感や孤立感が増大、帰還・定住を判断する十分な情報が提供されているとは言い難い状況。

■ 目的

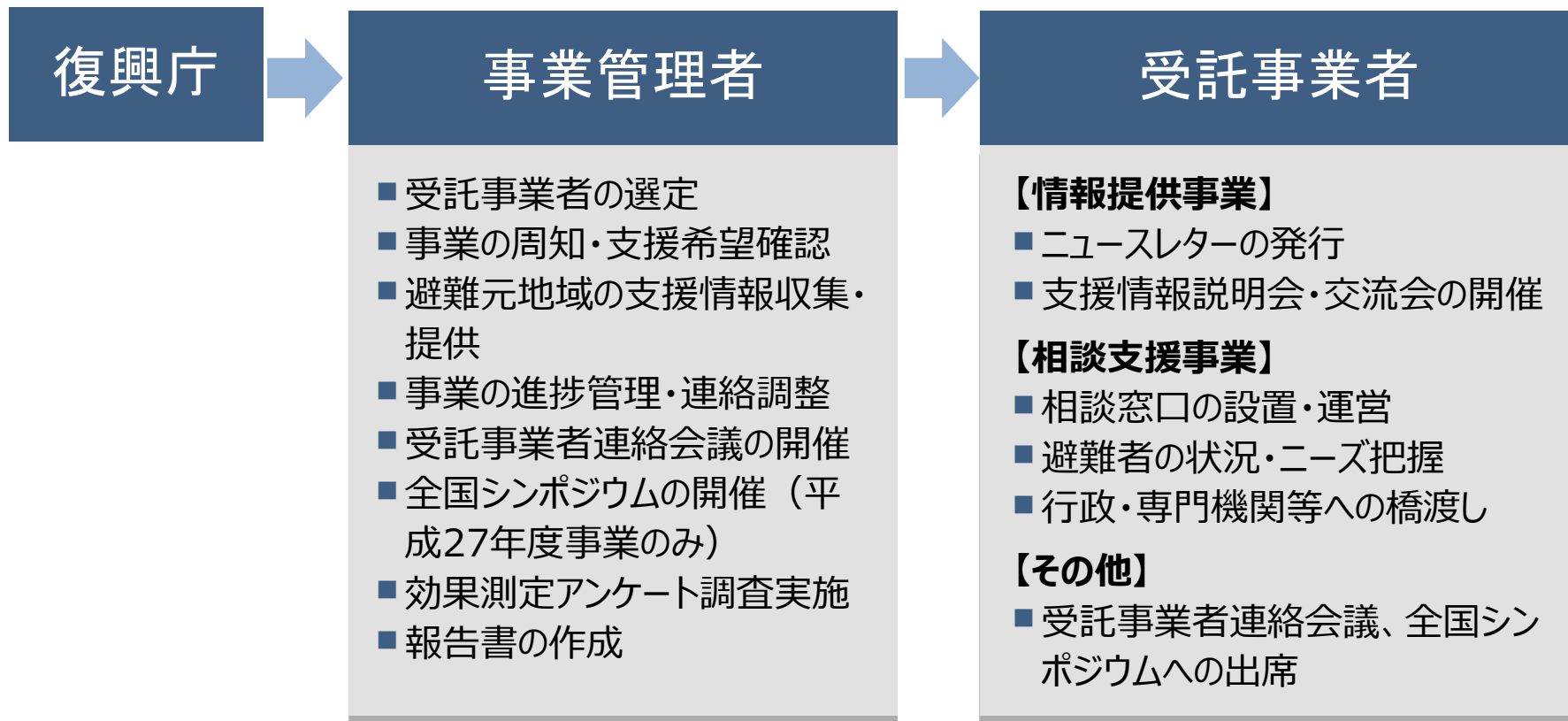
- 福島県からの県外自主避難者等が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、避難者自らの帰還・定住の判断を促すことを目的に、支援情報等の情報提供と相談窓口の設置・運営を行う。

1. 「県外自主避難者等への情報支援事業」の概要

■ 事業期間

平成25年度～27年度（3カ年事業）

■ 事業スキーム

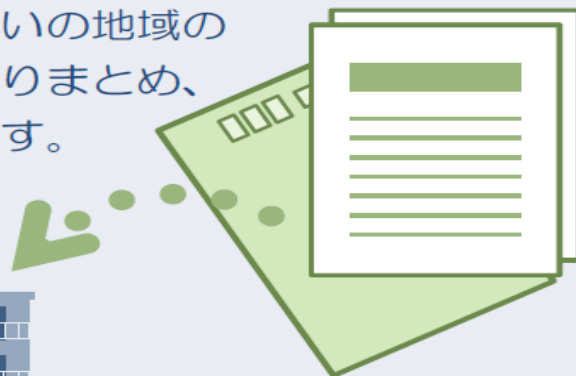


1. 「県外自主避難者等への情報支援事業」の概要

■ 事業内容

■ ニュースレターの発送

福島県や現在お住まいの地域の様々な支援情報を取りまとめ、ご自宅等へ送付します。



■ 支援情報説明会・交流会の開催

福島県や現在お住まいの地域の支援情報に関する説明会を開催します。併せて、交流会（避難者相互の情報共有の場）を開催します。



■ 相談支援

お困りごとに関するご相談に対応します。必要に応じて専門機関等におつなぎします。



2. 事業実施地域

- 平成25年度は、試行として、「**I 県外自主避難者等が多い近隣地域**」として**山形県、新潟県**及び、「**II 県外自主避難者等が一定数いる遠隔地の大都市圏**」として北海道、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の5地域のうち、受託事業者の公募により選定した**北海道、大阪府**の計4地域で事業を実施。
- 平成26～27年度は、北海道、東北、関東、信越、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の**各地域ブロックの中で福島県からの県外自主避難者数が多い15都道府県のうち、受託事業者の公募により選定**した8地域で事業を実施。

事業年度	事業実施地域
平成25年度	北海道、山形県、新潟県、大阪府
平成26年度	北海道、山形県、東京都、新潟県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県
平成27年度	北海道、山形県、東京都、新潟県、京都府、岡山県、福岡県、沖縄県

3. 実施体制

- 受託事業者は、事業対象地域で避難者支援活動を実施する市民団体等とし、事業管理者が公募により選定。

事業地域	受託事業者
北海道	特非) 北海道NPOサポートセンター (平成25～27年度)
山形県	特非) 山形の公益活動を応援する会・アミル (平成25年度) 一社) 山形県被災者連携支援センター (平成26～27年度)
東京都	特非) 医療ネットワーク支援センター (平成26～27年度)
新潟県	特非) 新潟NPO協会 (平成25～26年度) 一社) F L I P (平成27年度)
京都府	特非) 和 (なごみ) (平成26～27年度)
大阪府	社福) 大阪市社会福祉協議会 (平成25年度) 特非) み・らいず (平成26年度)
岡山県	特非) 岡山NPOセンター (平成26～27年度)
福岡県	一社) 市民ネット (平成26～27年度)
沖縄県	特非) まちなか研究所わくわく (平成27年度)

4. 支援世帯数

- 支援世帯は、事業管理者が支援希望確認を実施し登録。
- 各地域により差異はあるものの、**平均で避難世帯の約26%**の方が支援を希望。

(世帯)

事業実施地域	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北海道	91	116	105
山形県	204	240	234
東京都	—	257	279
新潟県	212	220	215
京都府	—	52	55
大阪府	57	67	—
岡山県	—	13	18
福岡県	—	28	29
沖縄県	—	—	39
合計	564	993	974

※平成25年度、26年度は年度末時点の支援世帯数。平成27年度は、平成28年2月末時点の支援世帯数。

4. 支援世帯数

■ 参考：避難世帯に対する支援世帯の割合

地域	避難世帯数 (※1)	支援世帯数 (※2)	割合
北海道	478	105	22.0%
山形県	1,034	234	22.6%
東京都	983	279	28.4%
新潟県	731	215	29.4%
京都府	177	55	31.1%
岡山県	85	18	21.2%
福岡県	70	29	41.4%
沖縄県	184	39	21.2%
計	3,742	974	26.0%

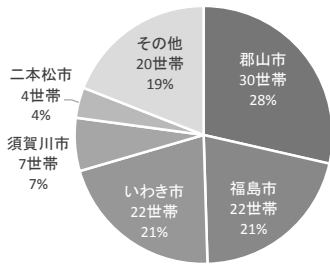
※1：避難世帯数は、平成27年度事業実施時点の想定世帯数

※2：支援世帯数は、平成28年3月末時点の支援世帯数

4. 支援世帯数

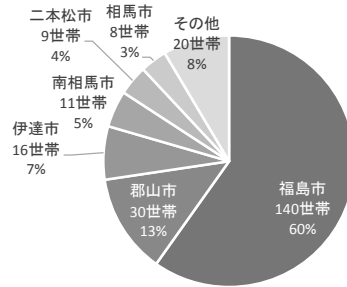
■ 参考：支援世帯の避難元居住地

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー北海道ー



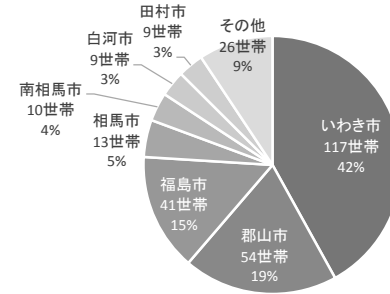
105世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー山形県ー



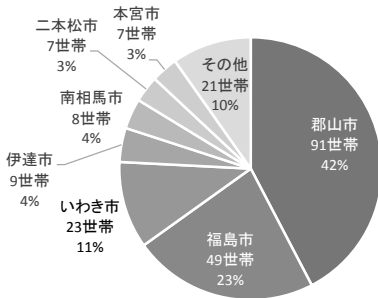
234世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー東京都ー



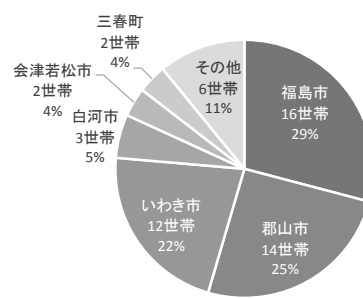
279世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー新潟県ー



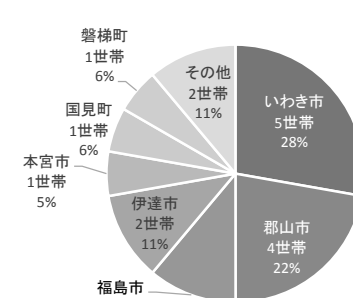
215世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー京都府ー



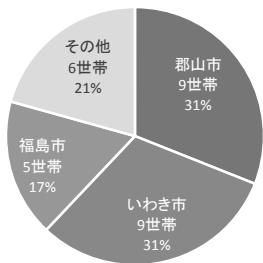
55世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー岡山県ー



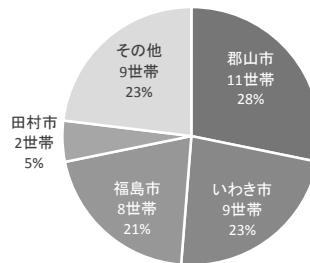
18世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー福岡県ー



29世帯

支援希望世帯数(避難元市町村別)ー沖縄県ー



39世帯

※平成28年3月末時点の支援世帯数

5. 情報提供事業 ①実施回数等

- ニュースレターは事業期間を通じて**13回発行**。支援情報説明会・交流会は、事業実施地域ごとに、年間3回実施し、**全国で60回開催**。
- 相談窓口は事業実施期間中、継続して相談受付を実施。

実施内容		H25度	H26度	H27度	合計
情報提供事業	ニュースレターの発行・提供	5回	4回	4回	13回
	支援情報説明会・交流会の開催	地域毎に3回 (4地域計12回)	地域毎に3回 (8地域計24回)	地域毎に3回 (8地域計24回)	— (全国計60回)
相談支援事業		事業実施期間を通じて電話、ファックス、電子メール、交流施設等により実施			—

5. 情報提供事業 ②ニュースレターの内容

- ニュースレターは、避難元・避難先地域の支援情報を中心に、支援情報説明会・交流会の開催案内などにより構成。
- 避難者から寄せられたご意見に対する回答も送付し、双方向性も確保。

資料	概要
① 支援情報説明会・交流会案内チラシ	支援情報説明会・交流会の開催案内
② 皆さまからお寄せいただいた質問・要望	直近に開催された支援情報説明会・交流会において寄せられた質問・要望と、それに対する回答
③ 避難元地域の支援情報	避難元地域の自治体が定期的に発行している避難者向け広報誌や最新の支援情報 等
④ 避難先地域の支援情報	避難先地域の自治体による最新の支援情報 等
⑤ その他	相談窓口の案内や、避難者支援に関するパンフレット 等

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

- 支援情報説明会・交流会は、自主避難者の居住地やニーズに合わせて、開催地、開催曜日、開催時間を設定。

支援情報説明会・交流会の開催実績（平成25年度）

開催回	開催場所	日時	会場
第1回	山形県（山形市）	平成26年1月16日（木） 13:00～16:30	山形市保健センター
	北海道（札幌市）	平成26年1月17日（金） 14:00～16:30	かでの2・7 道民活動センター
	大阪府（大阪市）	平成26年1月20日（月） 13:00～16:00	大阪市中央区社会福祉協議会 ふれあいセンターもも
	新潟県（新潟市）	平成26年1月21日（火） 10:15～14:00	デンカビッグスワンスタジアム
第2回	大阪府（大阪市）	平成26年2月14日（金） 13:30～16:30 ※交流会のみ開催	大阪ボランティア協会
	山形県（山形市）	平成26年2月16日（日） 11:00～13:30 ※交流会のみ開催	山形国際ホテル
	新潟県（新潟市）	平成26年2月17日（月）～2月21日（金） ※相談会を開催	-
	北海道（旭川市）	平成26年3月19日（水） 16:00～19:00	旭川市市民活動交流センター C o C o D e
第3回	山形県（米沢市）	平成26年3月13日（木） 12:20～15:00 ※交流会のみ開催	置賜総合文化センター
	新潟県（新潟市）	平成26年3月14日（金） 10:15～14:00	デンカビッグスワンスタジアム
	大阪府（大阪市）	平成26年3月18日（火） 13:30～15:30	浪速区社会福祉協議会 浪速区在宅サービスセンター
	北海道（札幌市）	平成26年3月21日（金・祝） 10:00～11:45 ※交流会のみ開催	エルプラザ 札幌市男女共同参画センター

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

支援情報説明会・交流会の開催実績（平成26年度）

開催回	開催場所	日時	会場
第1回	北海道（札幌市）	平成26年6月22日（日） 13:40～16:45	北農健保会館 3階芭蕉（313号室）
	新潟県（新潟市）	平成26年6月26日（木） 10:15～14:00	デンカビッグスワンスタジアム 大会運営室4A
	大阪府（大阪市）	平成26年6月28日（土） 14:00～17:00 ※説明会のみ	阿倍野市民学習センター 第4会議室
	山形県（山形市）	平成26年6月29日（日） 10:05～14:00	山形県生涯学習センター（遊学館）3階研修室
	福岡県（福岡市）	平成26年9月4日（木） 10:15～14:30	博多バスターミナル 9階 ホール11
	京都府（京都市）	平成26年9月6日（土） 11:00～14:00	西本願寺 聞法会館 1階和室
	東京都（新宿区）	平成26年9月7日（日） 13:45～16:30	住友不動産 新宿オークタワー 1階会議室ルーム2
第2回	岡山県（岡山市）	平成26年9月13日（土） 10:00～13:00	岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 「きらめきプラザ」707会議室
	新潟県（新潟市）	平成26年9月18日（木） 11:00～13:45 ※意見交換会を開催	HARD OFF ECO スタジアム新潟 会議室 4
	山形県（米沢市）	平成26年9月20日（土） 12:00～14:00 ※特設相談会を開催	置賜総合文化センター ホール・研修室
	北海道（函館市）	平成26年9月27日（土） 13:30～16:30	函館市地域交流まちづくりセンター 2F フリースペース

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

支援情報説明会・交流会の開催実績（平成26年度）（続き）

開催回	開催場所	日時	会場
第2回	大阪府（吹田市）	平成26年12月5日（金） 17:00～20:00	ラコルタ（吹田市立市民公益活動センター）会議室2,3
	東京都（墨田区）	平成26年12月7日（日） 12:00～16:00 ※特設相談会	アサヒグループ本社ビル 3階会議室
	福岡県（福岡市）	平成26年12月7日（日） 10:00～13:30 ※個別相談会	常設ママズカフェ
	京都府（京都市）	平成26年12月13日（土） 10:30～14:00	西本願寺 聞法会館3階
	岡山県（岡山市）	平成26年12月20日（土） 10:00～13:00 ※特設相談会	岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館 「きらめきプラザ」401会議室
第3回	山形県（山形市）	平成26年12月11日（木） 17:05～19:40	山形テルサ リハーサル室
	新潟県（新潟市）	平成26年12月16日（火） 10:15～14:00	デンカビッグスワンスタジアム 大会運営室
	福岡県（福岡市）	平成27年2月18日（水） 10:30～13:30	サンライフホテル 3号館3300号室
	東京都（新宿区）	平成27年2月25日（水） 13:45～16:45	新宿三丁目貸会議室ルーム401A
	北海道（札幌市）	平成27年2月28日（土） 13:30～16:30 ※有識者講演会	北農健保会館 3階芭蕉（313号室）
	岡山県（総社市）	平成27年3月4日（水） 10:15～13:20	きびじアリーナ 会議室1・2
	大阪府（堺市）	平成27年3月11日（水） 13:00～17:00 ※特設相談会	堺市役所市民広場
	京都府（京都市）	平成27年3月15日（日） 13:00～15:00 ※特設相談会	西本願寺 聞法会館3階 研修室1・2

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

支援情報説明会・交流会の開催実績（平成27年度）

開催回	開催場所	日時	会場
第1回	東京都（千代田区）	平成27年6月21日（日） 13:45～16:45	損保会館 小会議室404
	新潟県（新潟市）	平成27年7月1日（水） 10:30～14:00	デンカビッグスワンスタジアム 大会運営室
	岡山県（倉敷市）	平成27年7月5日（日） 10:30～13:55	玉島市民交流センター会議室1
	京都府（京都市）	平成27年7月8日（水） 10:30～14:00	聞法会館 1階和室
	福岡県（福岡市）	平成27年7月9日（木） 10:30～14:00	博多バスターミナル9階 ホール4
	北海道（美唄市）	平成27年7月11日（土） 11:15～15:00	アルテピアッツァ 美唄
	山形県（山形市）	平成27年7月12日（日） 10:45～14:30	山形市保健センター 視聴覚室・ふれあいの間（和室）
	沖縄県（那覇市）	平成27年7月12日（日） 13:30～16:25	沖縄県市町村自治会館 4F 大会議室
第2回	岡山県（津山市）	平成27年9月5日（土） 13:00～15:30 ※交流会・ワークショップを開催	津山市衆楽園 迎賓館
	沖縄県（うるま市）	平成27年9月6日（日） 13:30～15:00	うるま市立石川地区 公民館 ホール
	京都府（京都市）	平成27年9月12日（土） 10:30～15:00 ※講演会・説明会・相談会を開催	聞法会館 3F 多目的ホール
	東京都（多摩市）	平成27年9月12日（土） 12:30～14:30 ※交流ワークショップを開催	からきだ菖蒲館 2階ホール
	福岡県 （福岡市・北九州市）	平成27年9月12日（土） 10:30～15:00 ※説明会・交流会・個別相談会を開催	市民ネット常設交流スペース
		平成27年9月13日（日） 10:30～15:00 ※説明会・交流会・個別相談会を開催	小倉興産 KMMビル 4階特別会議室
	山形県（寒河江市）	平成27年9月20日（日） 13:30～16:00 ※特設相談会を開催	寒河江市「ひなん者交流広場」
	北海道（札幌市）	平成27年9月21日（月） 10:00～12:00 ※交流イベントを開催	NPO法人福島の子どもたちを守る会北海道保養所「かおりの郷」
新潟県（新潟市）	平成27年9月29日（火） 10:30～14:00 ※説明会・ワークショップ・交流会を開催	デンカビッグスワンスタジアム 大会運営室	

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

支援情報説明会・交流会の開催実績（平成27年度）（続き）

開催回	開催場所	日時	会場
第3回	福岡県（福岡市）	平成27年12月5日（土）10:30～15:00 ※説明会・相談会を開催	市民ネット常設交流スペース
	京都府（京都市）	平成27年12月6日（日）10:30～14:00 ※説明会・交流会・個別相談会を開催	聞法会館 3F 多目的ホール
	東京都（墨田区）	平成27年12月12日（土）11:00～12:30 ※ワークショップを開催	アサヒビールアネックスビル3F レストランハーモニック
	山形県（山形市）	平成27年12月13日（日）10:30～15:00 ※説明会・交流会を開催	山形県生涯学習センター 遊学館2階 第5研修室
	北海道（札幌市）	平成27年12月13日（日）13:30～16:00 ※座談会を開催	雇用促進住宅桜台宿舍管理棟
	新潟県（新潟市）	平成27年12月17日（木）10:30～14:00 ※説明会・交流会を開催	デンカビッグスワンスタジアム 大会運営室
	岡山県（岡山市）	平成27年12月20日（日）12:00～15:30 ※説明会・個別相談会・ワークショップ・ミニ講演会を開催	ゆうあいセンター 大会議室・研修室
	沖縄県（宮古島市）	平成27年12月20日（日）13:30～16:00	宮古島市中央公民館

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

- 支援情報説明会・交流会には、**延べ843人**の自主避難者が参加。

	北海道	山形県	東京都	新潟県	京都府	大阪府	岡山県	福岡県	沖縄県	合計
H25度	30人	38人	－	66人	－	6人	－	－	－	140人
H26度	32人	64人	38人	71人	79人	6人	13人	20人	－	323人
H27度	60人	60人	43人	77人	50人	－	21人	17人	52人	380人
合計	122人	162人	81人	214人	129人	12人	34人	37人	52人	843人

※参加者数は、福島県からの自主避難者の参加者のみ。

※各回の支援情報説明会、交流会の各参加者のうち参加人数が多い方の数字を集計。

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

- 支援情報説明会・交流会は、**基本企画**、**自主企画**の2種類のプログラムで実施。
- 基本企画は、**①避難元自治体からの説明**、**②避難先自治体からの説明**、**③有識者による講演**、**④交流会**によるプログラムを基本に状況に応じて調整し実施。

基本企画の実施例

<山形県>

開催日：平成26年6月29日（日）10時05分～14時
開催場所：山形県生涯学習センター

福島県からの説明

- 福島県避難者意向調査の結果について
- 甲状腺検査について

山形県からの説明

- 山形県における避難者支援について

復興庁からの説明

- 放射線リスクに関する基礎的情報について

有識者からの説明

- 「信じ合い、助け合える社会」の復興とは
一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ
代表理事 志村季世恵 氏

交流会

<京都府>

開催日：平成26年12月13日（土）10時30分～14時
開催場所：聞法会館 3階

復興庁からの説明

- 「子ども被災者支援法」 関連施策の現在の取組状況

京都府からの説明

- 子育てママの就労支援について

有識者からの説明

- 心が元気になるために
日本医科大学特任教授 海原 純子 氏

交流会



5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

- 自主企画は、受託事業者の任意の内容とし、**交流会をメインとした催し**や、**既存イベントへの相談ブース設置**など、被災者のニーズに応じて自由に企画。

自主企画の実施例

<新潟県>

開催日：平成27年9月29日（火）
10時30分～14時
開催場所：デンカビックスワンスタジアム

ワークショップ・交流会

- 帰還、定住を問わず、今後の生活設計のために課題や懸念事項を抽出し、国や自治体に求める支援施策を明確にするワークショップを実施。



<北海道>

開催日：平成27年9月21日（月）
10時～12時
開催場所：NPO法人
福島子どもたちを守る会
北海道保養所「かおりの郷」

交流イベント

- 福島の保育所に通う子どもたちとその母親たち家族を受け入れ自然体験活動を行う、保養施設「かおりの郷」（運営者：NPO法人福島子どもたちを守る会北海道）における企画に合わせて、北海道への自主避難者家族に同施設に来てもらい、ふれあいイベントを実施。



<東京都>

開催日：平成26年12月7日（日）
12時～16時
開催場所：アサヒグループ本社ビル

特設相談会

- 同日、同会場で開催される団体主催の「第32回こっちゃん来たらいいべえ」の会場内に、相談コーナー（健康相談、口腔ケア相談、避難生活相談）を設置。



5. 実施内容 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

■ その他、実施状況



平成26年1月（北海道）



平成26年3月（山形県）



平成26年6月（大阪府）



平成26年9月（東京都）



平成26年9月（京都府）



平成26年12月（新潟県）



平成27年6月（岡山県）



平成27年6月（福岡県）



平成27年12月（沖縄県）

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

■ 支援情報説明会における説明テーマ

【復興庁からの説明】

事業年度	テーマ	実施地域
H25	「子ども被災者支援法」について	山形県
H26	「放射線リスクに関する基礎的情報」について	北海道、山形県、新潟県、大阪府
	「子ども被災者支援法関連施策」について	東京都、京都府、岡山県
H27	「子ども被災者支援法基本方針」について	北海道、山形県、京都府、岡山県、 沖縄県

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

■ 支援情報説明会における説明テーマ

【福島県からの説明】

事業年度	テーマ	実施地域
H25	「県外避難者を対象とした県民健康管理調査」について	北海道、大阪府
	「福島県における就労」について	山形県
	「借上住宅」について	新潟県
	「子ども医療費」について	新潟県
	「就労支援」について	大阪府
H26	「福島県避難者意向調査の結果」について	全地域
	「甲状腺検査」について	北海道、山形県、新潟県、大阪府
	「福島県総合計画と復興のあゆみ」について	大阪府、山形県、新潟県
	「福島県における住宅支援の取組」について	福岡県
H27	「災害救助法による仮設住宅の供与」について	全地域
	「今後の支援」について	山形県、新潟県、京都府、沖縄県

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

【避難先自治体からの説明】

事業年度	テーマ	実施地域
H25	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道の支援状況」について 「上川地方の移住情報」について 	北海道
	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県における就労ならびに住宅支援」について 	山形県
	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟県内避難者の現状」について 「直近の避難者アンケート結果」について 	新潟県
	<ul style="list-style-type: none"> 「住宅支援」について 	大阪府
H26	<ul style="list-style-type: none"> 「平成26年度 北海道の支援事業」について 	北海道
	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県における避難者支援」について 	山形県
	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都が現在行っている避難者支援施策」について 	東京都
	<ul style="list-style-type: none"> 「今年度の新潟県内における避難者支援」について 	新潟県
	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府の住宅支援の仕組み」について 「子育てママの就労支援」について 	京都府
	<ul style="list-style-type: none"> 「東日本大震災 復興支援プラン～大阪から復興を支えるために～」 	大阪府
	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県における避難者支援の状況」について 「岡山県男女共同参画推進センター（ウィズセンター）」の活動紹介 	岡山県
	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県における各支援情報、地域情報」について 	福岡県

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

【避難先自治体からの説明（続き）】

事業年度	テーマ	実施地域
H27	• 「北海道の支援状況」について	北海道
	• 「京都府の支援状況」について • 「自主避難者に係る住宅支援」について	京都府
	• 「倉敷市における避難者支援」について	岡山県
	• 「福岡県における支援情報」について	福岡県
	• 「県民会議における支援情報」について	沖縄県

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

【有識者による講演】

事業年度	テーマ	講演者
H25	「日々の暮らしの中での心と身体の健康を考える」	NPO健康心理教育実践センター理事 日本健康心理学会認定専門健康心理士 松村治氏
	「自主避難者支援の現状と今後の課題」について	福島大学行政政策学類非常勤講師 村上岳志氏
	「心のケアーほっとルームの活動を通して」について	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 本多環氏
	「福島第一原発事故と放射線」	環境省除染情報プラザ 青木仁氏
	「被災者支援～大阪弁護士会の取り組みから」	大阪弁護士会 浜田真樹弁護士
H26	「避難者支援の現状」について	(株) ダイナックス都市環境研究所 主任研究員 津賀 高幸氏
	「福島の子どもたちに寄り添いながら」	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 本多環氏
	「信じ合い、助け合える社会の復興とは」	(一社) ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 代表理事 志村季世恵氏
	「向き合う事の大切さ～活動体験からの報告～」	(一社) 産業カウンセラー協会九州支部長 小野元氏
	「避難を経験した子どもたちの現状と今後の支援」について	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター こども・若者支援部門 本多環氏

5. 情報提供事業 ③ 支援情報説明会・交流会の開催

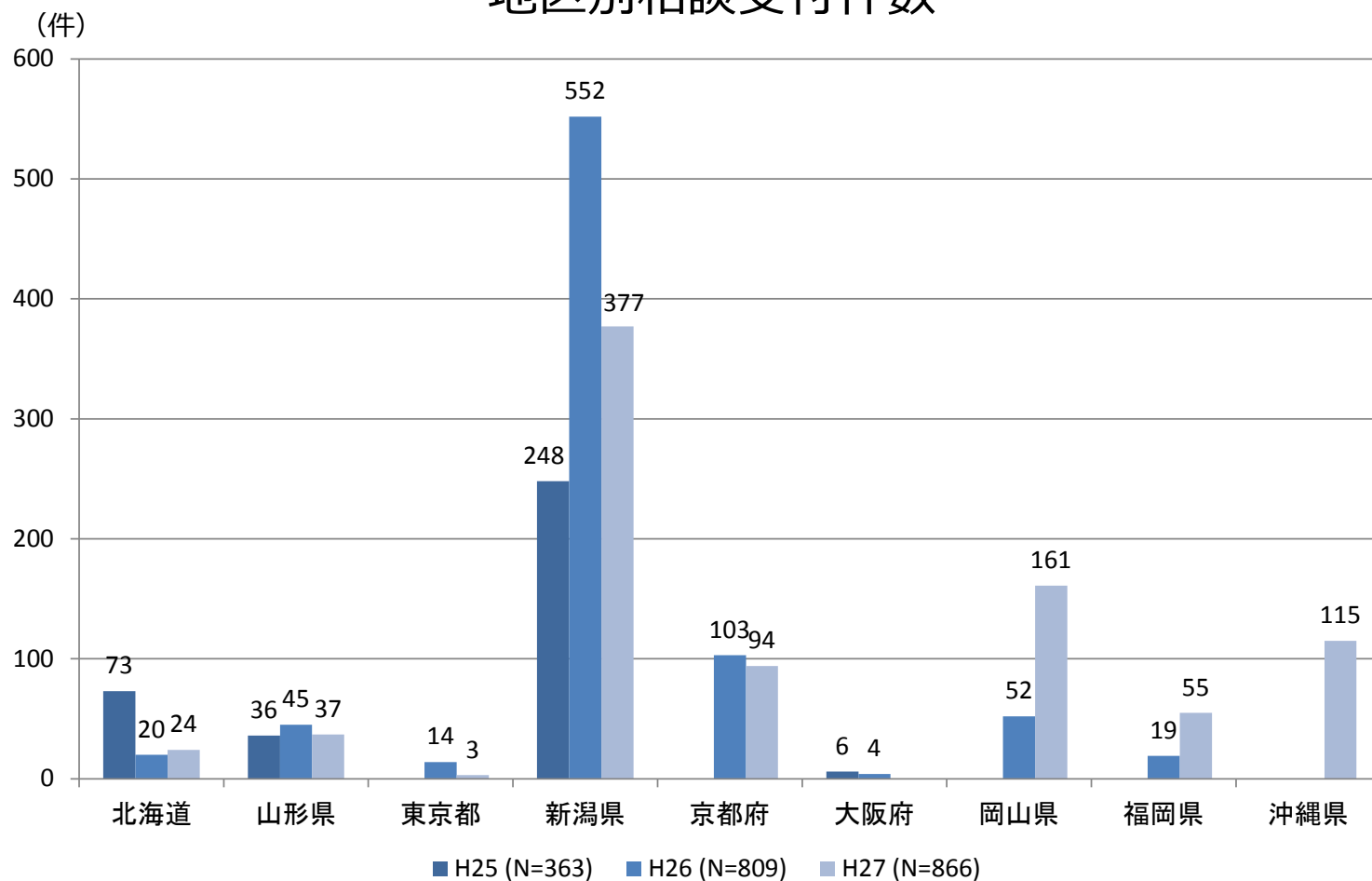
【有識者による講演（続き）】

事業年度	テーマ	講演者
H26 (続き)	「健康自己管理」について	京都大学大学院医学研究科 教授 中山 健夫 氏
	「避難者支援のあり方」について	大阪市立大学大学院経営学研究科 教授 除本理史氏
	「居住福祉法学と福島原発事故問題 - 特に自主避難者の居住福祉に焦点を当てて」	北海道大学法学研究科 教授 吉田 邦彦 氏
	「心が元気になるために」	日本医科大学特任教授 海原 純子氏
H27	「心が元気になるために」	日本医科大学特任教授 海原 純子氏
	「よりそいホットラインの広域避難者の相談から」	よりそいほっとライン事務局長 遠藤 智子氏
	「ふるさと・福島への想いと願い ～なすびなりの応援の形～」	福島県あったかふくしま観光交流大使 なすび氏

6. 相談支援事業 ①相談件数

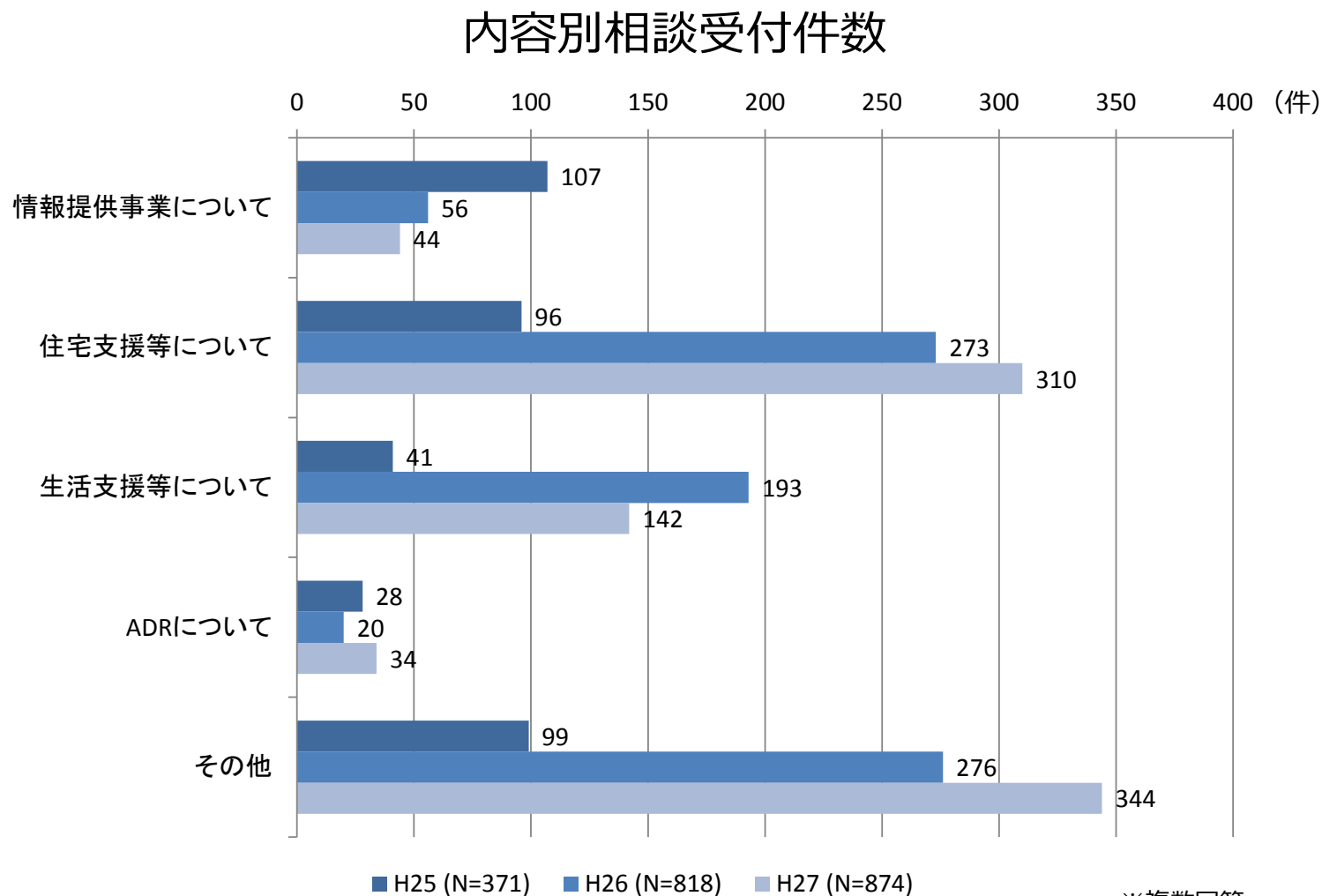
- 相談窓口では、**延べ2,038件（平成28年3月15日まで）**の相談に対応。

地区別相談受付件数



6. 相談支援事業 ②相談内容

- 相談内容では、**住宅に関する相談**が最も多い傾向。

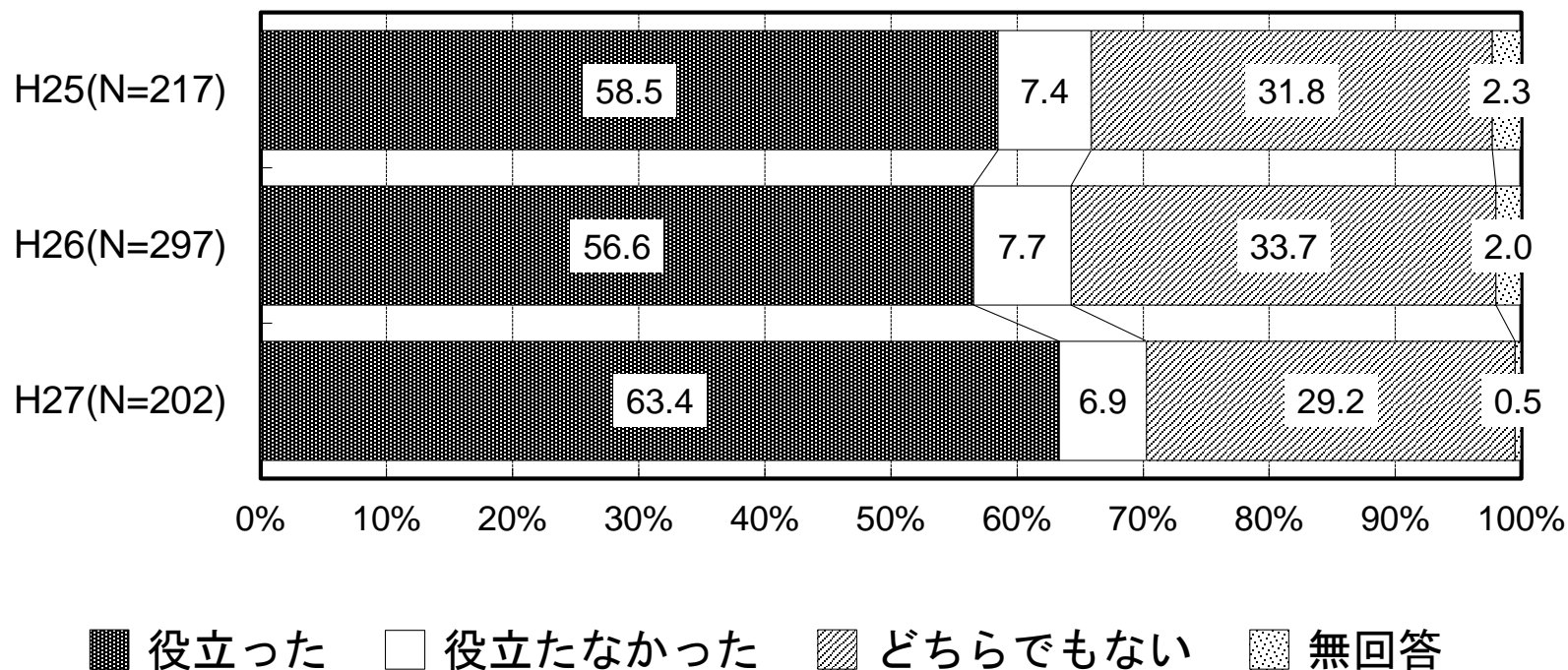


※複数回答

7. 事業の評価—アンケート調査結果

- 支援世帯へのアンケート調査を実施し、事業への満足度や課題を分析。
- ニュースレターは、**約6割が役に立つと評価**。

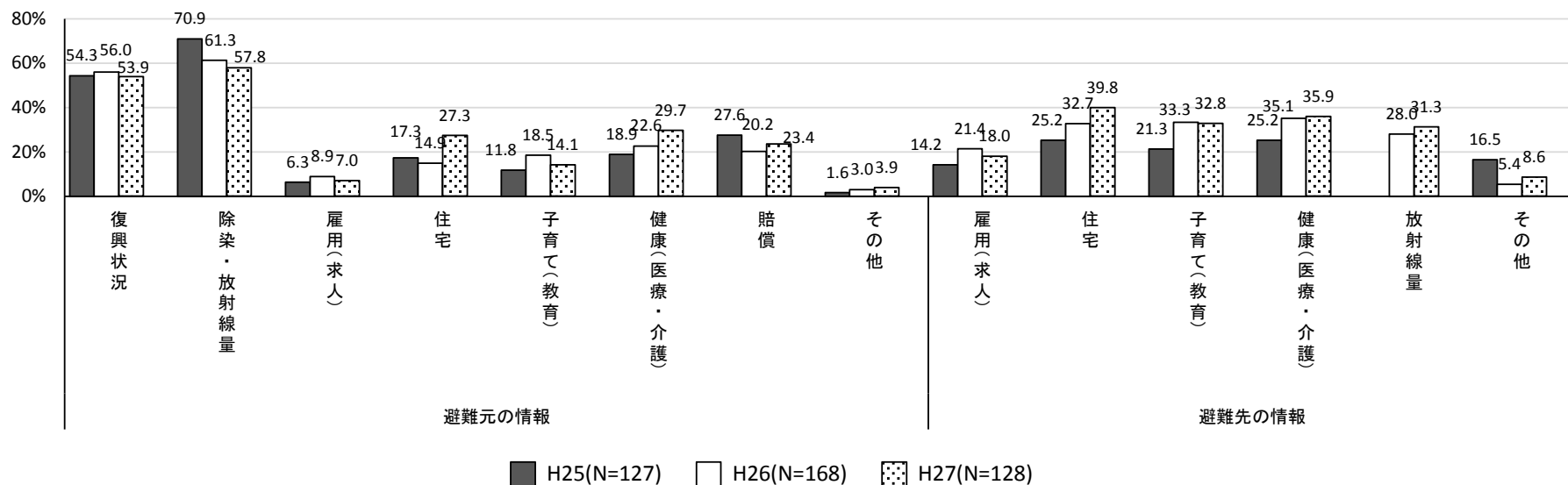
Q ニュースレターは役に立ちましたか？



7. 事業の評価—アンケート調査結果

- ニュースレターに掲載した情報のうち、避難元地域では、「**復興状況**」、「**除染・放射線量**」に関する情報ニーズが高い。避難先地域では、「**住宅**」「**子育て（教育）**」「**健康（医療・介護）**」に関する情報ニーズが高い。

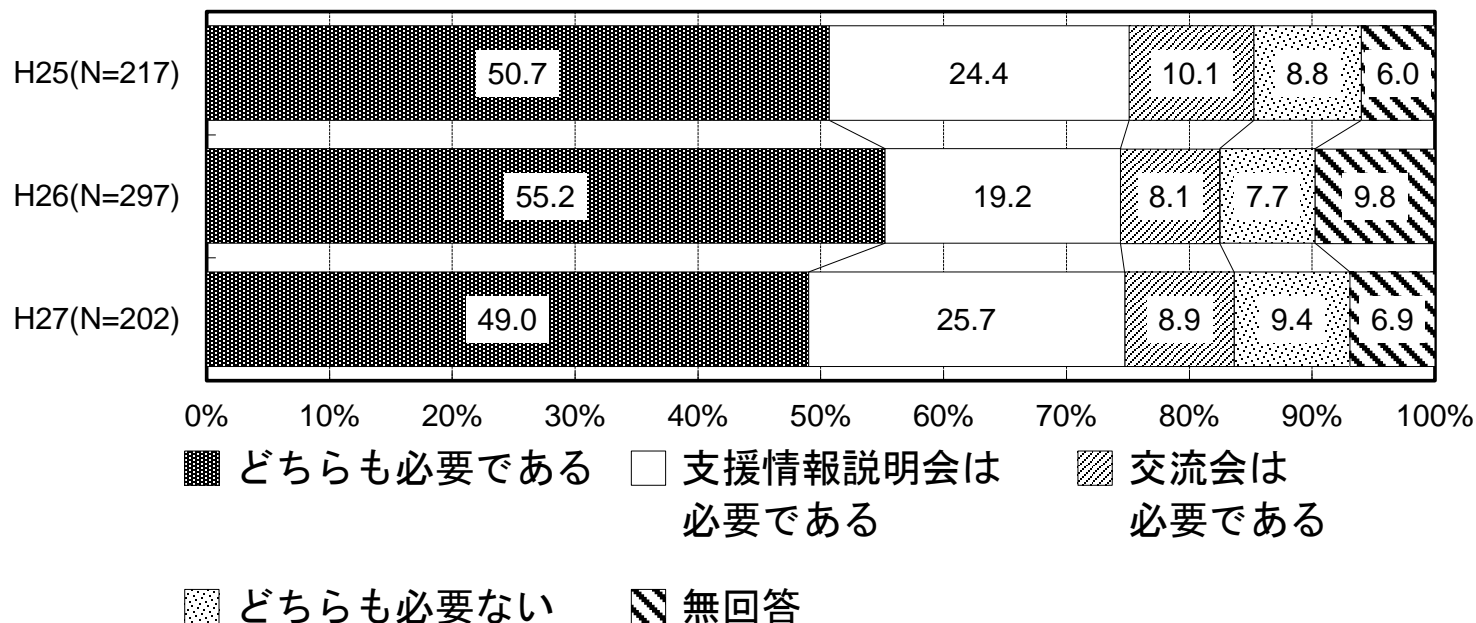
Q 「役立った」情報は何ですか？



7. 事業の評価—アンケート調査結果

- 支援情報説明会・交流会は、**約半数の方が説明会、交流会とも必要と評価**。説明会、交流会とも不要とする回答は、1割未満。
- 平成26年度は、25年度と比較し、両方とも必要とする割合が増加。平成27年度は両方とも必要とする割合が減少したものの、説明会は必要と回答した割合が増加した。**75%の方が説明会は必要と考えており、その傾向に変化はない**。

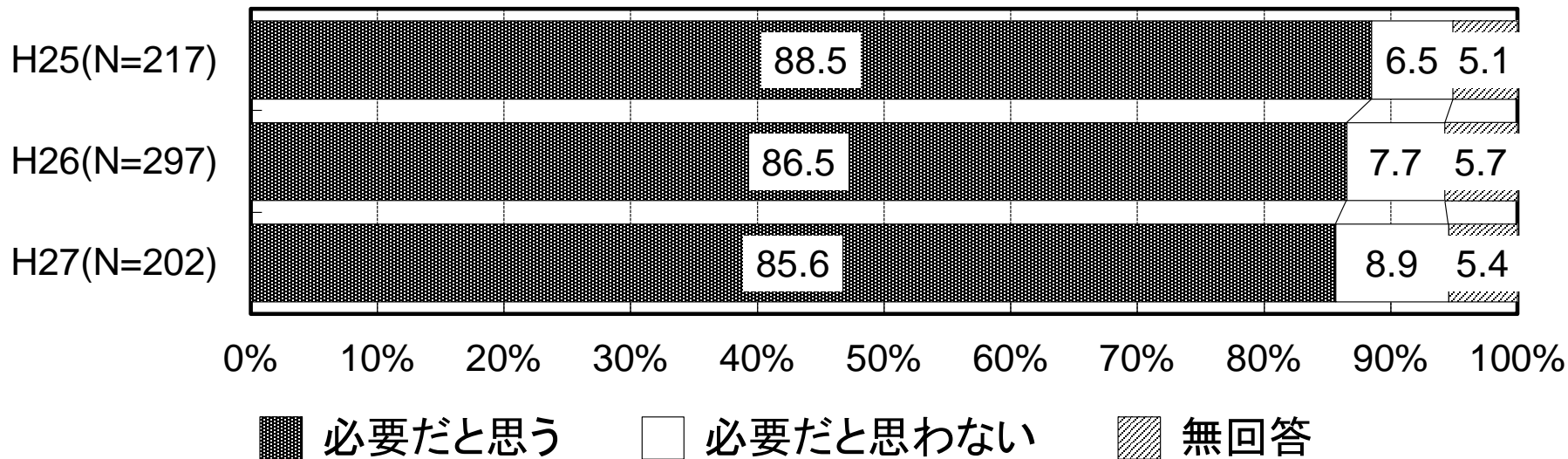
Q 支援情報説明会・交流会は必要ですか？



7. 事業の評価—アンケート調査結果

- 相談窓口は、**9割弱の方が必要と評価**。

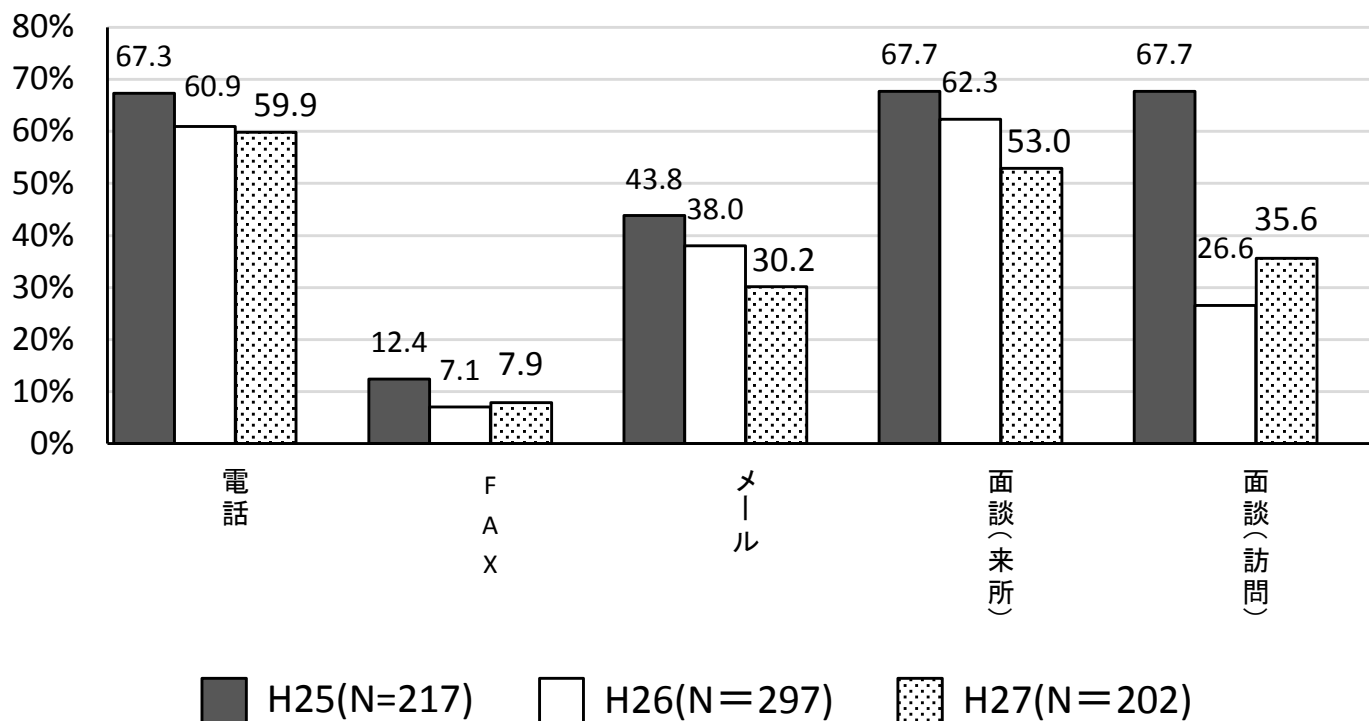
Q 相談窓口は必要ですか？



7. 事業の評価—アンケート調査結果

- 相談方法として、**電話、面談を希望する割合が高い。**

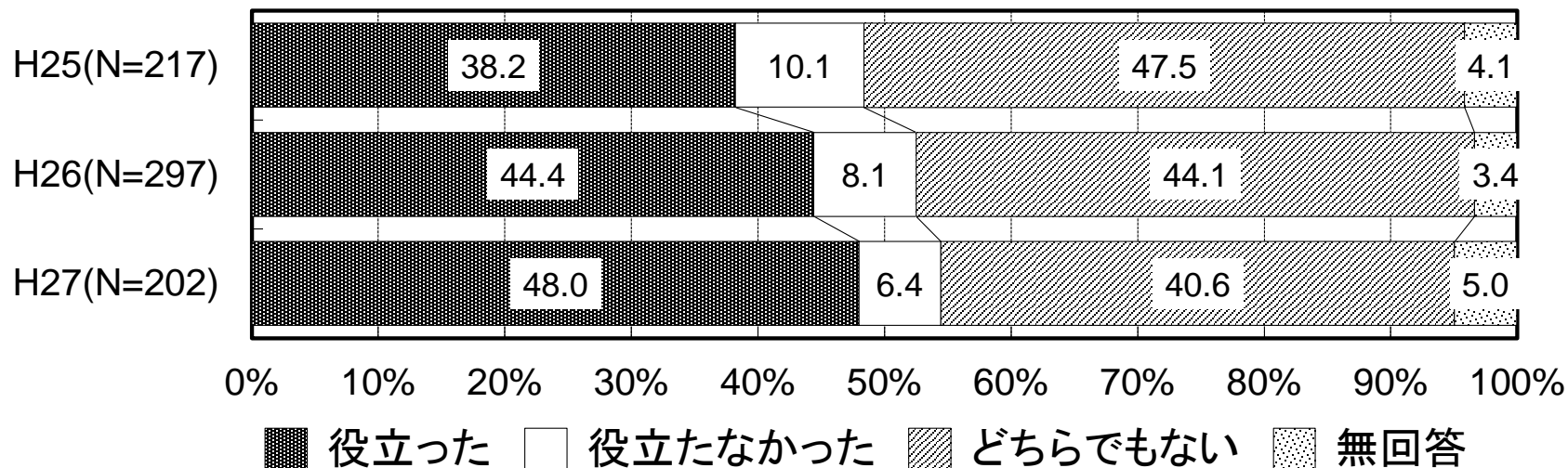
Q 相談は、どのような方法が望ましいですか？



7. 事業の評価－アンケート調査結果

- 今後の帰還又は移住の検討に役立ったと回答した割合は年々増加し、平成27年度は約半数が役立ったと評価。

Q 本事業は、今後の帰還又は移住の検討に役立ちましたか？



8. 全国避難者情報システム未登録者の確認

- 本事業を通じて、**110名の全国避難者情報システム（総務省）未登録者を確認**。大半は、支援情報説明会の参加を通じて確認。
- 未登録者には、全国避難者情報システムの**パンフレットや登録用紙を配布**。

	受託事業者への直接連絡により 確認できた未登録者数	支援情報説明会への参加により 確認できた未登録者数	合計
北海道	2	11	13
山形県	2	13	15
東京都	2	13	15
新潟県	4	28	32
京都府	1	7	8
大阪府	0	3	3
岡山県	0	6	6
福岡県	0	8	8
沖縄県	0	10	10
合計	11	99	110

9. 全国シンポジウムの開催

全国シンポジウムの概要

項目	内容
目的	3ヶ年にわたり実施してきた本事業による活動を総括し、その成果や課題などを洗い出して共有することで、これまで事業を実施していない地域も含めた全国の都道府県における平成28年度以降の避難者支援に資することを目的とする。
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国47都道府県の担当職員：39自治体 39名 ● 全国47都道府県で積極的に避難者支援活動を行っているNPO等市民団体：31団体 34名 ※本事業の実施地域からは、平成27年度受託事業者が参加
日時	平成28年2月19日（金）10:30～16:20
会場	大手町サンケイプラザ 301・302号室（東京都千代田区大手町1-7-2）

全国シンポジウムの次第

時間	内容	備考
10:30	開会	—
10:30-10:35	開会挨拶	復興庁
10:35-11:30	国における自主避難者支援の取組み	復興庁
11:30-12:30	福島県における自主避難者支援の取組み	福島県
12:30-13:30	(昼食・休憩)	
13:30-14:30	各自治体における自主避難者支援の取組み	北海道、山形県、京都府
14:30-14:45	(休憩)	
14:45-16:15	パネルディスカッション	登壇者：現受託事業者 コーディネーター：復興庁
16:15-16:20	閉会挨拶	復興庁
16:20	閉会	—



10. 今後の課題

① NPO等の団体を通じた支援活動の全国展開

- 本事業を通じて、年々、NPO等、支援団体と自主避難者の繋がりが強化され、自主避難者の生活再建に向けて良い効果が生まれつつあり、また、効果測定アンケートの結果から「役立った」とする自主避難者が増加している状況から、**NPO等の団体を通じた自主避難者支援の取組みは有効な取組み**といえる。
- 今後は、この取組みを**本事業の事業対象地域にとどまらず、全国に展開していくことが有効**。

② 支援団体の対応能力向上に向けた、専門機関等や支援団体間のネットワーク構築

- 自主避難者の抱える課題が個別化、多様化していく中、支援団体が単体として対応できる範囲を超える可能性がある。これに対応するには、**各分野の専門家や専門機関とネットワークを構築し、連携して対応していくことが必要**。
- 特に、震災前から福祉的支援が必要だった方の潜在的な課題が顕在化してきている状況に対応し、社会福祉法人や民生委員との連携により**緊急時の支援から、平時のセーフティネットの取組みに繋いでいく**ことが必要。
- 今後、帰還、定住の動きが進むにつれ、都道府県を超えた情報ニーズや他の地方自治体との調整が増加していく可能性がある。**他地域で活動する支援団体とのネットワークを構築し、連携していく**ことが必要である。

③ 自主避難者のニーズに応じた幅広い施策情報の提供

- 自主避難者に提供すべき施策情報は、避難者のみに限定された施策の情報のみならず、医療や教育、子育て等、一般市民向けの施策の中にも必要な情報が多くある。避難生活の長期化、あるいは、**帰還・定住の検討が具体化するにつれ、このような一般市民向け施策情報へのニーズが、より高まってくる**ものと考えられる。
- 自主避難者の抱える課題の個別化、多様化と、震災前から福祉的な支援が必要だった方の潜在的な課題が顕在化してきている状況もあり、避難者向けの施策情報のみでは、各人のニーズに十分に対応できない事態も想定。
- 現在、我が国においては、地方創生の取組みが進められており、**全国の地方自治体において、都市部からの移住を支援する施策が実施されている**。このような施策は、**自主避難者の定住支援にもなり得る施策**である。
- 今後の自主避難者支援においては、自主避難者のニーズに応じて、施策情報の中から**必要な情報を幅広く選定し、提供していくことが必要**。